

事務事業の概要

1	事務事業名	幼稚園運営事業						
2	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育総務課	課長名	岩本 仁		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち				
		施策	4	幼児教育の充実				
		今後の取組	1	幼児の遊ぶ力の育成				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標						
		基本的方向						
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	幼稚園運営費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度

事務事業の実施

8	対象	幼稚園の園児					
9	事業の目的	幼稚園の円滑な運営を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		<p>少子化による園児数の減少が見込まれる中でも、幼児一人ひとりの心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような環境づくりに必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行って、円滑な幼稚園運営を図っていく。</p> <p>幼稚園（こども園となっている園を除く）は教育委員会内の組織であるが、事務を平成30年度から市長部局に移し、就学前のこどもを市長部局で総合的に見れるようにすることを検討している。</p>					
11	事業の内容(手法)	<p>幼児一人ひとりの心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような環境づくりに必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。</p> <p>幼稚園（こども園となっている園を除く）は教育委員会内の組織であったが、事務を平成30年度から市長部局に移すことを検討している。現状、幼稚園には一般のインターネット回線しか敷設されておらず、財務会計システムやグループウェア等が利用できない状況にあるが、事務の移管の際には、業務の効率化を図るため必要なネットワークシステムの構築を行う。</p>					
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）	光ファイバ回線を通し、幼稚園（10園）で財務会計システムやグループウェアなどを利用できるようにする。幼稚園に上記のシステムがないと、担当課が財務会計システムで支払処理をしたり、庁内の連絡を転送するなどの事務が必要になってしまう。（なお、こども園となっている幼稚園はネットワークが構築され稼働済み。）				
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	—	—	—	—	—	
	活動指標	① 公立幼稚園児数	642	589	536	482	
		② —	—	—	—	—	
13	コストの推移（単位：千円）		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出（直接事業費）(a)		24,768	49,666	28,990	29,237	
	歳入 (b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		24,768	49,666	28,990	29,237		

14 増額理由 拡充事業 事業内容の拡充によるもの

備 考

事業の具体的内容の検討							
15	妥当性の検討	なぜ市が関与しているのか	番号	1 義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業 法令名（学校教育法）		
			1	2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業		
			説明	幼児保育の場として、多様な環境を提供するため。			
16	緊急性の検討	なぜ今なのか	説明	幼稚園（こども園となっている園を除く）は教育委員会内の組織であったが、事務を市長部局に移すことを検討している。 現状、幼稚園には一般のインターネット回線しか敷設されておらず、財務会計システムやグループウェア等が利用できない状況にあるが、事務の移管の際には、業務の効率化を図るため必要なネットワークシステムの構築を行う。			
17	有効性の検討	期待される効果・メリット	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	幼稚園では、現状、財務会計システムを模した簡易なシステム（アクセスファイル。リンクなし）から帳票を作成し、それを担当課に提出、担当課が財務会計システムで処理を行う流れになっている。システムが構築されれば、各幼稚園で財務会計システムでの処理が可能となり、担当課での事務処理が不要となるので、業務効率上、メリットは極めて大きい。			
			2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		上位施策（総合計画・基本計画）への貢献度	説明	ネットワークシステムを構築することで、事務作業を大幅に効率化することができ、上位施策に貢献する事業への時間を割くことが可能になる。			
18	効率性の検討	コストの検証（費用対効果の検証を含む）	3	1 事業費も人件費も低減		2 人件費は増加するが事業費は低減	
				3 事業費は増加するが人件費は低減		4 事業費も人件費も増加	
			補助金等の有無	無	補助金名（ ）		
			説明	担当課では、年間1,000件ほどの支払書類の作成・決裁や毎日の庁内インフォメーション・メールの幼稚園への転送といった事務がなくて済むようになる。現状では、ネットワークシステムがないため、担当課での作業が必要となっている。			

事務事業の概要								
1	事務事業名	特色ある園づくり事業						
2	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校教育課	課長名	戸田 高志		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち				
		施策	4	幼児教育の充実				
		今後の取組	1	幼児の遊ぶ力の育成				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	幼稚園運営費、課外体育奨励事業費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	市内15ヶ所幼稚園園児及び職員						
9	事業の目的	それぞれ園ごとに特色のある園づくりを行うための事業実施を支援する。自己の保育の振りかえり及び資質向上のための事業を実施する。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		事業の効果、有効性等を多方面から分析し、財政状況が厳しい中で一層の効率化を求めていかなければならない。各幼稚園でのアンケート調査の実施など、様々な手法を使いながら、継続してコスト削減の努力をしていく必要がある。						
11	事業の内容(手法)	教育活動サポート事業や指定研究（幼稚園2園・こども園1園）を各園に委託し実施する。また、市内の公立幼稚園・こども園の5歳児全員で歌やダンスの発表会を実施する。						
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）						
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 （総計目標値）	30年度 （見込み）	31年度 （見込み）	32年度 （見込み）		
	成果指標							
	活動指標	① 市民体育大会参加人数	360	360	360	360		
13	コストの推移（単位：千円）		（当初予算）	（予算要求）	（見込み）	（見込み）		
	歳出（直接事業費）（a）		4,077	4,077	4,077	4,077		
	歳入（b）	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	（a）－（b）＝一般財源		4,077	4,077	4,077	4,077		
14	増額理由	継続事業						
備 考								

事務事業の概要								
1	事務事業名	幼稚園運営事業						
2	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校教育課	課長名	戸田 高志		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち				
		施策	4	幼児教育の充実				
		今後の取組	3	子育て支援の充実				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	幼稚園運営費、課外体育奨励事業費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	幼稚園15園						
9	事業の目的	「いきいきと、わくわくと心を弾ませ自分も友だちも大好き、にこにこ友だちとなかよく活動する子」を育てるための取組や環境の構築						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		近年、特別な支援を要する幼児が増える中、きめ細かい幼稚園教育を行う必要がある。また、通常保育とは別に保護者ニーズに合わせた預かり保育も実施しているため、正規職員だけでは園運営は困難である。したがって、非常勤職員等の配置を継続的に行う必要がある。さらに、非常勤講師の人員確保に非常に苦慮しており、報酬の水準を改善し、人材が他市町村に流れることを防ぐ必要がある。						
11	事業の内容(手法)	幼稚園教育をきめ細やかに実施するため、特別支援担当・事務担当・休暇(産休・育休等)補充講師を任用し、適切な人員配置を行う。このことにより、幼稚園運営を円滑にするとともに、幼稚園教育の質の向上を図る。また、臨時講師を対象にB型肝炎予防接種を継続していく。						
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)	非常勤講師の報酬を引き上げる。					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
	成果指標							
	活動指標	① 預かり保育利用延べ人数	10507	10507	10507	10507		
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
	歳出(直接事業費)(a)		111,533	129,224	129,224	129,224		
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他	0					
	(a) - (b) = 一般財源		111,533	129,224	129,224	129,224		
14	増額理由	拡充事業	事業内容の拡充によるもの					
備 考								

事業の具体的内容の検討								
15	妥当性の検討	なぜ市が関与しているのか	番号	1 義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業			
			2	2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
			説明	幼児教育を実現するために、適正な人員配置や環境整備を行う必要がある。				
16	緊急性の検討	なぜ今なのか	説明	近年、特別な支援を要する園児が増加しており、多様化する子育てのニーズの中で、個々に応じた対応が求められるようになってきている。また、昨今は幼稚園講師の確保が非常に難しくなっており、報酬面の改善が必要である。				
17	有効性の検討	期待される効果・メリット	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
			説明	人件費の改善により、質の高い人材を確保することができる。				
		上位施策（総合計画・基本計画）への貢献度	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
			説明	適切な人材を確保していくことは、3-4幼児教育の充実に不可欠であるため。				
18	効率性の検討	コストの検証（費用対効果の検証を含む）	4	1 事業費も人件費も低減		2 人件費は増加するが事業費は低減		
				3 事業費は増加するが人件費は低減		4 事業費も人件費も増加		
			補助金等の有無	無	補助金名（ ）			
			説明	人間形成の基礎を養う幼児教育の充実は、それに携わる教諭や講師の充実とほぼ同義である。人件費の増加するとしても、これにより幼稚園講師の質と量を確保することができれば、結果的に充実した幼児教育を実現でき、費用対効果面でも意義のあることだと考える。				

事務事業の概要								
1	事務事業名	幼稚園就園助成事業						
2	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校教育課	課長名	戸田 高志		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち				
		施策	4	幼児教育の充実				
		今後の取組	3	子育て支援の充実				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	私立幼稚園助成事業費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	私立幼稚園に通園する幼児の保護者						
9	事業の目的	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公立幼稚園と私立幼稚園における保護者負担の格差是正を図ること。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		「檀原市私立幼稚園就園奨励費補助金」については平成27年度より国の基準どおりに実施している。今後も国の動向を注視しながら、国の基準どおりに実施することを目指す。						
11	事業の内容(手法)	私立幼稚園に通園させている世帯に対し、保育料の負担軽減を図るため、「檀原市私立幼稚園就園奨励費補助金」を交付する。 檀原市内の私立幼稚園の設置者に対し、園児が個々に応じた教育を受けることや個々の発達状況に応じた支援を受けられることを期待して「檀原市私立幼稚園運営費補助金」を交付する。						
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)						
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
		成果指標	私立幼稚園就園率【在籍者数/3~5歳の幼児数】	—				
	活動指標	① 檀原市私立幼稚園就園奨励費による支給者数	—					
		② 私立幼稚園在籍者数【5月1日現在の人数】	—					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
	歳出(直接事業費)(a)		72,122	72,122	72,122	72,122		
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他	16,990	16,990	16,990	16,990		
(a) - (b) = 一般財源		55,132	55,132	55,132	55,132			
14	増額理由	継続事業						
備 考								

事務事業の概要								
1	事務事業名	幼稚園就園事務						
2	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校教育課	課長名	戸田 高志		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち				
		施策	4	幼児教育の充実				
		今後の取組	3	子育て支援の充実				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	税外収入等償還金、幼稚園運営費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	市立幼稚園の幼児及び保護者						
9	事業の目的	満4歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児が適正かつ円滑に就園（幼児の入園手続き、転園手続きなど）できること。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		現在の取り組み方法を、随時改善しながら事業を進めていく。						
11	事業の内容(手法)	幼稚園の園長から入園許可した報告を受け、在籍する園児を把握する。 幼稚園児の属する世帯の状況により保育料を決定し、保育料の徴収を行う。 行事实施の届出、各種調査など幼稚園の運営状況を把握し、支援などの連絡調整を行う。						
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)						
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
	成果指標							
	活動指標	① 市立幼稚園園児数(5月1日現在の数)	642	—	—	—		
		②						
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
	歳出(直接事業費)(a)		222	222	222	222		
	歳入(b)	受益者負担額	42,091	42,091	42,091	42,091		
		国県補助金等その他	8,192	8,192	8,192	8,192		
	(a) - (b) = 一般財源		-50,061	-50,061	-50,061	-50,061		
14	増額理由	継続事業						
備 考								

事務事業の概要								
1	事務事業名	幼稚園施設保全事業						
2	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育総務課	課長名	岩本 仁		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち				
		施策	4	幼児教育の充実				
		今後の取組						
4	総合戦略の位置づけ	基本目標						
		基本的方向						
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	幼稚園維持管理費・幼稚園施設整備費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	幼稚園児						
9	事業の目的	幼稚園児が、安全で良好な環境で保育を受け、生活できるように建物・設備の維持管理を行う。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		市立幼稚園として施設が存続していく限り、維持管理は必要不可欠である。ただし、統廃合の可能性があることから、大きな改修は難しいものと考えます。また、幼稚園の統廃合が進めば、それに伴う工事は一時的に必要なが、幼稚園数が減少することにより、今後のコストは低減されるものと考えます。						
11	事業の内容(手法)	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を業者委託にて実施。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を各業務ごとに業者委託にて実施。 機器や建物の修繕・空調設備の導入・営繕工事を入札等により業者発注し実施。						
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)	幼稚園には職員室に空調機が設置されているが、遊戯室に空調機設置を実施するため、平成29年度に設計委託を締結しており、平成30年度に空調機を設置する。					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
	成果指標	—	—	—	—	—		
	活動指標	① 30万円以上の修繕・工事件数	2	2	2	2		
		② 30万円以上の修理金額	3000	3000	3000	3000		
	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
13	歳出(直接事業費)(a)	44,714	61,167	28,528	28,640			
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源	44,714	61,167	28,528	28,640			
14	増額理由	継続事業	定期的(隔年・複数年ごと)に実施しているもの					
備 考								